

平成18年度 (普通会計) 決算状況				人口			産業構造				人口集中地区人口		熊本市				市町村類型			
区分	H17国調			55,960人	区分	H17国調	26,160人	第1次	H17国調	26,076人	面積	57.15km <sup>2</sup>	指定団体等の状況	(A)歳入総額	18,952,673	17,500,837				
	H12国調			56,905人		H12国調	26,076人		H12国調	26,076人		人口密度(人)		979人	(B)歳出総額	18,913,368	17,811,877			
	増減率(%)			1.7		第1次			5.1%	5.9%				(C)歳入歳出差引(A-B)	39,305	311,040				
	H19.3.31			56,638人		第2次			6.734人	7,404人				(D)翌年度へ繰越すべき財源	9,084	55,216				
	H18.3.31			56,860人		第2次			28.8%	31.2%				(E)実質収支(C-D)	30,221	366,256				
増減率(%)			0.4	第3次			15,480人	14,939人	(F)単年度収支(Eの前年差)	396,477	188,998									
歳入の状況(単位:千円、%)												新産産地 市町村圏 指数表選定	(G)積立金		1,559	2,156				
市町村別の状況(単位:千円、%)													(H)繰上償還金							
市町村別の状況(単位:千円、%)												(I)積立て取崩し額		90,000						
市町村別の状況(単位:千円、%)												実質単年度収支(F+G+H-I)		308,036	191,154					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	徴収済額		構成比	超過課税分		職員の状況										
市町村	個人分		1,391,217	30.5	一部事務組合加入の状況				市町村民税法人分	293,025	6.4	48,110	市町村民税	2,417,567	53.0	158,078	市町村民税	2,417,567	53.0	158,078
固定資産税			2,417,567	53.0	ごみ処理その他				軽自動車税	108,417	2.4		たばこ税	347,879	7.6		たばこ税	347,879	7.6	
軽自動車税			108,417	2.4	小計				4,558,105	99.9	206,188	法定外普通税				法定外普通税				
たばこ税			347,879	7.6	旧法による税							目的税				目的税				
鉱産税					内訳				入湯税	4,574	0.1	区分				指数等(千円)				
特別土地保有税					都市計画税				都市計画税			職員の状況								
					水利地益税				水利地益税			職員の状況								
					共同施設税				共同施設税			職員の状況								
					宅地開発税				宅地開発税			職員の状況								
合計												4,562,679	100.0	206,188	職員の状況					
小計												4,558,105	99.9	206,188	職員の状況					
法定外普通税															職員の状況					
旧法による税															職員の状況					
目的税															職員の状況					
内訳															職員の状況					
入湯税												4,574	0.1		職員の状況					
都市計画税															職員の状況					
水利地益税															職員の状況					
共同施設税															職員の状況					
宅地開発税															職員の状況					
合計												4,562,679	100.0	206,188	職員の状況					
性質別歳出の状況(単位:千円、%)				目的別歳出の状況(単位:千円、%)				区分		指数等(千円)										
区分	決算額	構成比	充当税等一般財源	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	内普通建設事業費	(A)の充当税等一般財源額	基準財政収入額	基準財政収入額								
人件費	4,142,513	21.9	3,376,161	3,117,556	28.0	議会費	230,344	1.2		230,344	基準財政収入額	4,424,242								
うち職員給	2,371,137	12.5	2,135,400	2,133,651	19.2	総務費	2,837,856	15.0	51,943	2,126,273	基準財政需要額	9,097,244								
扶助費	3,537,388	18.7	1,319,809	1,319,585	11.9	民生費	6,082,550	32.2	316,770	3,158,898	標準税収入額	5,694,084								
公債費	1,841,429	9.7	1,637,075	1,634,033	14.7	衛生費	2,952,923	15.6	81,222	1,892,412	標準財政規模	10,367,086								
内元利償還金	1,837,216	9.7	1,632,862	1,629,820	14.7	労働費	8,075			8,033	財政力指数	0.470								
内一時借入金利子	4,213		4,213	4,213		農林水産業費	229,633	1.2	52,332	188,691	実質収支比率(%)	0.3								
小計	9,521,330	50.3	6,333,045	6,071,174	54.6	商工費	359,532	1.9	88,052	214,381	経常一般財源比率(%)	101.8								
物件費	1,486,689	7.9	1,127,907	888,639	8.0	土木費	1,483,597	7.8	662,185	1,042,250	公債費比率(%)	11.7								
維持補修費	161,357	0.9	89,012	89,012	0.8	消防費	654,837	3.5		623,054	起債制限比率(%)	9.6								
補助費等	2,217,401	11.7	2,157,101	1,543,826	13.9	教育費	1,834,001	9.7	733,384	1,136,618	積立基金	財政調整基金	487,721							
うち一部組合負担金	1,473,898	7.8	1,473,767	1,075,984	9.7	災害復旧費	87,551	0.5		21,003	減価基金	103,047								
積立金	63,046	0.3	402			公債費	1,841,429	9.7		1,637,075	その他特定目的	897,700								
投資出資金・貸付金	926,900	4.9				諸支出金					積立基金計	1,488,468								
繰上金	2,142,184	11.3	1,901,606	1,791,624	16.1	前年度繰上充用金	311,040	1.6		311,040	土地開発基金現在高	300,167								
前年度繰上充用金	311,040	1.6	311,040			特別区財調納付金					地方債現在高	10,916,202								
投資的経費	2,083,421	11.0	669,959			歳出合計	18,913,368	100.0	1,995,870	12,590,072	その他	4,907,003								
うち人件費	77,022	0.4	69,726			公営事業等への繰上					(合計)	15,823,205								
普通建設事業費	1,995,870	10.6	648,956	10,384,275 千円		病院	350,000		国民健康保険	103,224	債務買入	402,910								
内補助	776,538	4.1	40,998			下水道	442,517		国民健康保険	77,830	担任為	63,814								
単独	1,182,953	6.3	593,079	93.4%		国民健康保険	435,784		加入世帯数	13,115	債務保証・損失補償	970,860								
内県事業負担金	36,379	0.2	14,879	98.4%		老人保健	613,996		老人保健	23,594	額(翌年以降)	1,437,584								
内災害復旧事業費	87,551	0.5	21,003			下水道	810,079		世帯当たり保険収入(千円)	131	支出予	63,814								
失業対策事業費						交通災害共済	1,208		世帯当たり保険収入(千円)	95	定の額									
歳出合計	18,913,368	100.0	12,590,072			工業団地			被保険者数1人あたり給付費(千円)	197	収入									
						土地開発基金	49		徴収率(%)		区分	現年度分	過年度分	合計	実質公債費比率	12.6				
						介護保険	648,630		市民税	98.2	17.0	93.3								
						(計)	3,302,263		固定資産税	97.9	18.2	90.6								
									市税合計	98.1	17.9	92.2								

(経常収支比率の( )内の数値は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値です。)

歳入一般財源 = 経常一般財源 + 臨時一般財源

四捨五入の関係で、構成比等の合計値が必ずしも100にならない場合があります。